

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガセ

コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,457	15.2	838	—	657	—	236	—
27年3月期第2四半期	16,890	2.1	△30	—	△383	—	△566	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 96百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △557百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	24.92	—
27年3月期第2四半期	△59.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	59,034	13,043	22.1
27年3月期	63,609	13,894	21.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,043百万円 27年3月期 13,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,321	11.4	6,069	27.0	5,537	25.0	3,163	47.8	333.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	10,148,409 株	27年3月期	10,148,409 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	672,583 株	27年3月期	672,568 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	9,475,836 株	27年3月期2Q	9,489,923 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の減速傾向が強まるなど下振れ懸念があるものの、政府・日銀の経済対策・金融政策や円安傾向を背景として企業業績は概ね順調に推移し、雇用情勢も緩やかな回復基調にあります。個人消費の面では、消費税増税の影響一巡による消費マインドの改善が見られた一方で、実質賃金の伸び悩みや輸入物価の上昇などにより、先行きの不透明感が必ずしも払拭できていない状況にあります。

当業界においては、「教育の再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、国民の関心も高まるなか、大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直しなどが本格的に議論されております。必要とされる教育内容や質の変化に伴い、民間教育が担うべき役割や責務は、公教育との連携を含め、ますます大きなものになっております。また一方で、各企業は少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や受講環境整備などを進めてまいりました。さらに、小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の拡充や「米国大学留学支援制度」など、当社の教育理念を具体的な形とする取組みにも注力いたしました。また、今夏、多くの高等学校の先生方にご参加いただいた「大学入試改革先取り対応セミナー」を全国12か所で開催するなど、教育を取り巻く環境変化への対応を進めております。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、高校生部門を中心に堅調に推移し、対前年同期2,567百万円の増加（内早稲田塾分1,795百万円）となる19,457百万円（前年同期比15.2%増）となりました。これは東京大学をはじめとする難関大学への高い合格実績を背景に夏期の生徒募集が順調に推移し、高校生部門を中心として生徒数の増勢が続いていることによるものであります。

費用面では、校舎現場の指導力強化や基礎学力養成のためのシステム開発など、学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において業務改善、効率化に取り組ましました。また、生徒を取り巻く学習環境の変化を踏まえたコンテンツの開発や、既存校舎設備の整備、受験料無料で実施している全国統一テストの開催など、将来に向けた取り組みも意欲的に進め、費用全体では対前年同期1,698百万円の増加（内早稲田塾分1,896百万円）となる18,619百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

この結果、営業利益838百万円（対前年同期869百万円の改善）、経常利益657百万円（対前年同期1,040百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純利益236百万円（対前年同期803百万円の改善）となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は11,705百万円（前年同期比27.0%増）、セグメント利益は1,787百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,645百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は250百万円（前年同期比477.0%増）となりました。

③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,495百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は489百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は263百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント損失は139百万円（対前年同期13百万円の改善）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は894百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は85百万円（前年同期比236.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が4,574百万円減少し59,034百万円に、純資産が851百万円減少して13,043百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少5,956百万円および固定資産の増加1,381百万円によるものです。流動資産では、生徒募集期に発生した売掛金が順調に回収された一方で、配当金や法人税等の支払に加え、イトマンスイミングスクール新規校舎の工事代金支払などがあり、現金及び預金が5,139百万円、売掛金が1,056百万円それぞれ減少となりました。固定資産では、イトマンスイミングスクール新規校舎の着工などにより建設仮勘定が1,505百万円の増加となりました。

また、純資産の減少は、増加要因として親会社株主に帰属する四半期純利益236百万円の計上がありましたが、減少要因として配当金947百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、既存部門を中心に生徒数は増勢を維持しており、夏期の生徒募集活動も堅調に推移しております。

この状況を踏まえ、平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成27年4月30日付「平成27年3月期 決算短信」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,381,030	15,241,749
受取手形及び売掛金	2,515,964	1,459,218
商品及び製品	353,684	372,495
その他のたな卸資産	159,462	177,368
前払費用	1,050,252	1,185,882
繰延税金資産	374,838	334,641
その他	450,581	560,650
貸倒引当金	△20,994	△23,772
流動資産合計	25,264,819	19,308,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,665,600	8,577,854
工具、器具及び備品（純額）	777,065	856,613
土地	13,833,545	13,833,545
建設仮勘定	222,887	1,728,419
その他（純額）	277,963	238,076
有形固定資産合計	23,777,063	25,234,508
無形固定資産		
その他	2,055,734	2,014,553
無形固定資産合計	2,055,734	2,014,553
投資その他の資産		
投資有価証券	4,991,156	5,059,880
長期貸付金	629,549	679,289
長期前払費用	829,077	792,550
敷金及び保証金	5,013,302	4,847,953
繰延税金資産	743,405	810,701
その他	413,185	400,196
貸倒引当金	△107,852	△113,189
投資その他の資産合計	12,511,824	12,477,381
固定資産合計	38,344,622	39,726,444
資産合計	63,609,441	59,034,677

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,584	219,651
短期借入金	537,100	2,270,860
未払金	3,441,570	3,354,336
未払法人税等	1,617,245	429,162
前受金	2,859,617	3,028,639
預り金	3,032,326	839,718
賞与引当金	454,781	389,809
役員賞与引当金	65,630	28,631
返品調整引当金	32,100	31,801
その他	3,154,037	3,198,972
流動負債合計	15,638,993	13,791,583
固定負債		
社債	22,462,100	20,931,300
長期借入金	7,984,390	7,682,080
役員退職慰労引当金	478,459	479,359
退職給付に係る負債	1,553,277	1,538,948
資産除去債務	1,178,700	1,185,025
その他	418,803	382,911
固定負債合計	34,075,730	32,199,625
負債合計	49,714,723	45,991,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	10,825,913	10,114,446
自己株式	△1,569,890	△1,569,936
株主資本合計	13,535,313	12,823,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,788	81,972
為替換算調整勘定	142,043	128,408
退職給付に係る調整累計額	18,573	9,286
その他の包括利益累計額合計	359,405	219,667
純資産合計	13,894,718	13,043,468
負債純資産合計	63,609,441	59,034,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	16,890,510	19,457,975
営業原価	12,526,643	14,070,899
営業総利益	4,363,867	5,387,076
販売費及び一般管理費	4,394,776	4,548,812
営業利益又は営業損失(△)	△30,908	838,264
営業外収益		
受取利息	10,044	13,086
受取配当金	40,445	40,686
受取賃貸料	7,743	6,742
為替差益	157,790	-
その他	45,010	52,991
営業外収益合計	261,035	113,506
営業外費用		
支払利息	215,892	204,695
社債発行費	213,067	-
その他	184,469	89,423
営業外費用合計	613,429	294,118
経常利益又は経常損失(△)	△383,302	657,652
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,409
移転補償金	-	57,750
特別利益合計	-	80,160
特別損失		
固定資産処分損	56,650	67,170
投資有価証券評価損	200,431	2,852
その他	1,637	-
特別損失合計	258,719	70,022
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△642,021	667,790
法人税、住民税及び事業税	310,308	389,014
法人税等調整額	△385,334	42,658
法人税等合計	△75,025	431,672
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△566,996	236,117
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△566,996	236,117

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△566,996	236,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,116	△116,816
為替換算調整勘定	32,624	△13,634
退職給付に係る調整額	△10,716	△9,286
その他の包括利益合計	9,790	△139,737
四半期包括利益	△557,205	96,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△557,205	96,379

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,099,468	3,615,734	3,466,567	239,973	16,421,744	468,766	16,890,510	—	16,890,510
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	118,321	18,687	—	—	137,008	344,181	481,190	△481,190	—
計	9,217,789	3,634,421	3,466,567	239,973	16,558,752	812,947	17,371,700	△481,190	16,890,510
セグメント利益 又は損失(△)	1,298,679	43,454	457,069	△152,775	1,646,427	25,307	1,671,734	△1,702,643	△30,908

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,702,643千円には、セグメント間取引消去5,602千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,708,246千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,551,990	3,629,230	3,495,365	263,081	18,939,667	518,307	19,457,975	—	19,457,975
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	153,876	16,465	—	—	170,342	375,843	546,185	△546,185	—
計	11,705,867	3,645,695	3,495,365	263,081	19,110,010	894,151	20,004,161	△546,185	19,457,975
セグメント利益 又は損失(△)	1,787,784	250,725	489,253	△139,076	2,388,687	85,111	2,473,798	△1,635,534	838,264

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,635,534千円には、セグメント間取引消去△24,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,610,641千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。